

施策 4 3 4

高齢者が安心して
地域で暮らし続ける環境をつくる

令和8年度 施策評価シート

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	430 高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる
施策の目標	介護が必要な状態になっても、在宅サービスや居住系サービス等の介護保険サービスの利用、施設入所に至る過程を通じて、住み慣れた地域のなかで、高齢者が安心して暮らし続けています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「高齢になっても墨田区内で暮らし続けることができる」と思う区民の割合				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	61.0%	—	—	—	63.0%
実績	60.7%	—	—	—	71.2%
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	80.0%
実績	—	—	—	—	75.3%

指標名	介護老人福祉施設入所待機者数				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	—
実績	236人	213人	219人	248人	286人
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	280人
実績	290人	271人	269人	293人	260人

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
介護老人福祉施設入所待機者数については増加傾向にあったが、令和7年3月に待機者の定義を見直し、施設から案内があり次第速やかに入所される意思のある方としたところ、令和7年度は待機者数が減少に転じた。引続き、日々変動する待機者の状況を的確に把握しながら、住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して暮らし続けることができるように、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、認知症高齢者グループホーム等の整備を進めていく必要がある。	R5	1,009,184
	R6	957,177
	R7	1,330,734

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	高齢者が支援や介護が必要になっても住み慣れた地域の中で住み続けることができるよう、高齢者のニーズに合った事業の実施、計画的な施設整備、適切な施設運営等により、環境づくりが推進できており、施策目標が一定程度達成されている。

4 今後の施策の運営方針

	施策の戦略的方向性
☐	(1) 優先的に資源投入を図る
☐	(2) 現状維持とする
☒	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
☐	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
引き続き、高齢者が安全・安心に暮らせる住宅の創出と、いつでも安心して入所できる施設等の整備を進めるとともに、正確な待機者数の把握とその対策を行っていく必要がある。	
今後の具体的な方針	
墨田区高齢者福祉総合計画・第10期介護保険事業計画の策定を見据え、各事業の現状を把握し、課題の解決に努めていく。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	特別養護老人ホーム整備事業費	介護保険課	327,437	8,692	336,129	現状維持
2	介護人材緊急対策事業費	介護保険課	8,260	26,076	34,336	現状維持
3	介護保険事業者振興等経費	介護保険課	9,328	17,384	26,712	現状維持
4	地域密着型サービス整備事業費	介護保険課	2,712	8,692	11,404	現状維持
5	介護保険特別対策事業費	介護保険課	451	0	451	現状維持
6	高額介護サービス費等貸付事業費	介護保険課	0	0	0	現状維持
7	介護サービス相談員育成事業費	介護保険課	1,134	5,215	6,349	廃止を検討
8	特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンター	高齢者福祉課	293,398	14,776	308,174	現状維持
9	措置費	高齢者福祉課	245,535	8,692	254,227	現状維持
10	ねたきり高齢者等に対する紙おむつ等支給事業費	高齢者福祉課	142,736	6,954	149,690	現状維持
11	高齢者配食みまもりサービス事業費	高齢者福祉課	66,229	3,477	69,706	現状維持
12	要介護にならないための住宅改修助成費	高齢者福祉課	30,261	8,692	38,953	現状維持
13	ひとりぐらし高齢者等救急通報システム事業費	高齢者福祉課	29,127	5,215	34,342	現状維持
14	高齢者サービス調整推進経費	高齢者福祉課	479	13,038	13,517	現状維持
15	ねたきり在宅高齢者理美容サービス事業費	高齢者福祉課	10,545	1,738	12,283	現状維持
16	要介護にならないための日常生活用具の給付費	高齢者福祉課	6,980	2,608	9,588	現状維持
17	高齢者熱中症等対策事業費	高齢者福祉課	3,449	3,477	6,926	現状維持
18	高齢者補聴器購入費助成事業費	高齢者福祉課	4,389	1,738	6,127	現状維持
19	外国人介護従事者等日本語学習支援事業費	高齢者福祉課	2,000	869	2,869	現状維持
20	ねたきり在宅高齢者に対する寝具乾燥等事業費	高齢者福祉課	1,216	869	2,085	現状維持
21	高齢者火災安全システム事業	高齢者福祉課	330	1,738	2,068	現状維持
22	高齢者サービス調整推進経費	高齢者福祉課	271	869	1,140	現状維持
23	特別永住者福祉給付金支給事業費	高齢者福祉課	0	869	869	現状維持
24	都市型軽費老人ホーム整備助成費	高齢者福祉課	0	0	0	現状維持
25	三療サービスの実施経費	高齢者福祉課	1,049	1,738	2,787	統合や縮小を検討

令和8年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる		
事 業 名	特別養護老人ホーム整備事業費		
主管課	介護保険課	電話番号（内線）	3492
目 的	特別養護老人ホーム入所待機者解消を図るため、特別養護老人ホームの整備を推進する。		
対 象 者	特別養護老人ホームの整備を行う社会福祉法人		
根拠法令 関連計画	墨田区基本計画、第9期介護保険事業計画、社会福祉法人に対する助成に関する条例		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2
事業内容	特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し、社会福祉法人の費用負担軽減を図るため、施設整備費の一部を助成する。		
経 過	開始年度	昭和56年度	終了予定
	【民有地を活用した整備】 ①昭和56年度 都内初の都市型老人ホーム“東京清風園”へ、中央区、台東区と共に整備費の一部を助成 ②昭和63年度 “同愛記念ホーム”の整備費を助成 ③平成09年度 “和翔苑”の整備費を助成 ④平成20年度 “ケアホームズ両国”の整備費を助成 ⑤平成26～27年度 “寿老の里”の整備費を助成 ⑥令和3年度 “しらひげ”が開設（区の整備助成なし） 【公有地を活用した整備】 ①平成22～24年度 “東京清風園”の移転増床について整備費を助成 ②平成27～28年度 “木下川吾亦紅”の整備費を助成 ③令和7年度 “和の清風園”の整備費を助成（工事出来高19%分）		
議会質問 の 状 況	【平成30年9月 区民福祉委員会】 民有地における特別養護老人ホームの整備運営事業候補者の決定について報告 【令和4年12月（区民福祉委員会）】 特別養護老人ホームの整備計画について報告 【令和5年3月（区民福祉委員会）】 特別養護老人ホームの今後の整備について報告		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	17,234	327,437	1,361,447
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	327,437	1,361,447
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	38,000	158,000
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	289,437	1,203,447
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	100％	100％
B. 人コスト		2,639	8,179	8,512	9,154	8,692	
総事業費（A+B）		2,639	8,179	8,512	9,154	336,129	
予算書P（令和8年度）		P143-34		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		負担金補助及び交付金	327,437	負担金補助及び交付金	1,361,447
概 要		概 要		概 要	
		旧立花中学校跡地の特別養護老人ホームの整備について、施設整備事業者に対して令和7年度工事出来高19%に応じた区助成金を交付。		旧立花中学校跡地の特別養護老人ホームの整備について、施設整備事業者に対して令和8年度工事出来高79%（予定）に応じた区助成金を交付。	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	整備床数				単位	床
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1,072	令和7年度	目標	772	772	772	772
				実績	772	772	778	778
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	872	872	972	972	1,072	1,072
		実績	778	888	888	888	888	888
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		整備床数の推移により、事業の進捗を把握できる。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	待機者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		240	令和7年度	目標	629	508	508	508
				実績	652	522	409	481
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	450	450	345	345	240	240
		実績	538	542	480	535	675	610
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		待機者数の推移により、事業目的の達成の度合いを把握できる。※令和7年度から待機者の定義を入所申込者のうち、入所可能になり次第すぐに入所する意思がある方とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和7年度末現在、区内では特別養護老人ホームが10施設（整備床数計888床）整備されている。引き続き、効率的な経費・スケジュールで整備できるよう、入所待機者数を勘案しながら、区基本計画に位置付け、施設整備を行っていく。

課題・問題点
令和7年度末現在（令和8年3月26日時点）、特別養護老人ホームの入所待機者は610人おり、今後の後期高齢者の増加に伴う施設介護需要者の増加も見込まれる状態であり、今後も整備を進めていく必要がある。また、待機者ニーズなどについて、有料老人ホームの動向も含めて精査していく必要がある。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 1

補助金名	特別養護老人ホーム等整備助成費		
主管課	介護保険課	電話番号（内線）	3492
根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例		
補助概要	特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し、費用負担軽減を図るため、施設整備費の一部を助成する。		
目 的	特別養護老人ホーム入所待機者解消を図るため、特別養護老人ホームの整備を推進する。		
対 象	特別養護老人ホームの整備を行う社会福祉法人		
基 準	区独自基準		
補助条件	区長が必要と認めるとき、必要な資金及び事務費について、予算の範囲内で、助成金を交付する。		
経 過	開始年度	昭和 5 6 年度	終了予定
	【民有地を活用した整備】 ①昭和56年度 都内初の都市型老人ホーム“東京清風園”へ、中央区、台東区と共に整備費の一部を助成 ②昭和63年度 “同愛記念ホーム”の整備費を助成 ③平成09年度 “和翔苑”の整備費を助成 ④平成20年度 “ケアホームズ両国”の整備費を助成 ⑤平成26～27年度 “寿老の里”の整備費を助成 ⑥令和3年度 “しらひげ”が開設（区の整備助成なし） 【公有地を活用した整備】 ①平成22～24年度 “東京清風園”の移転増床について整備費を助成 ②平成27～28年度 “木下川吾亦紅”の整備費を助成 ③令和7年度 “和の清風園”の整備費を助成（工事出来高19%分）		
議会質問の状況	【平成30年9月 区民福祉委員会】 民有地における特別養護老人ホームの整備運営事業候補者の決定について報告 【令和4年12月（区民福祉委員会）】 特別養護老人ホームの整備計画について報告 【令和5年3月（区民福祉委員会）】 特別養護老人ホームの今後の整備について報告		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	17,234	327,437	1,361,447
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	327,437	1,361,447
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	38,000	158,000
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	289,437	1,203,447
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	整備床数				単 位	床
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,072	令和7年度	目標	772	772	772	772
				実績	772	772	778	778
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	872	872	972	972	1,072	1,072
		実績	778	888	888	888	888	888
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		整備床数の推移により、事業の進捗状況を把握できる。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	待機者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		240	令和7年度	目標	629	508	508	508
				実績	652	522	409	481
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	450	450	345	345	240	240
		実績	538	542	480	535	675	610
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		待機者数の推移により、事業目的の達成の度合いを把握できる。※令和7年度から待機者の定義を入所申込者のうち、入所可能になり次第すぐに入所する意思がある方とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和7年度末現在、区内では特別養護老人ホームが10施設（整備床数計888床）整備されている。引き続き、効率的な経費・スケジュールで整備できるよう、入所待機者数を勘案しながら、区基本計画に位置付け、施設整備を行っていく。

課題・問題点
令和7年度末現在（令和8年3月26日時点）、特別養護老人ホームの入所待機者は610人おり、今後の後期高齢者の増加に伴う施設介護需要者の増加も見込まれる状態であり、今後も整備を進めていく必要がある。また、待機者ニーズなどについて、有料老人ホームの動向も含めて精査していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	介護人材緊急対策事業費					
主管課	介護保険課				電話番号（内線）	3480
目 的	介護度の高い利用者に対応できる専門的な人材を確保するとともに、介護未経験者の参入及び段階的なスキルアップを支援する。					
対 象 者	介護保険全サービス事業者					
根拠法令 関連計画	介護保険法、区市町村介護人材緊急確保対策事業実施要綱、墨田区介護職員初任者研修受講料助成金交付要綱、墨田区介護職員実務者研修受講料助成金交付要綱、墨田区介護福祉士資格取得支援助成金交付要綱、墨田区介護支援専門員研修受講料助成金交付要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3、委託：ツクイスタッフ	
事業内容	1 介護に関する入門的研修（業務委託） 2 研修受講者等に対する受講料等の助成事業 3 介護のおしごと相談・面接会の実施					
経 過	開始年度	平成26年度			終了予定	
	◆介護のおしごと相談・面接会については、平成26年度から実施している。 ◆介護職員初任者研修費用、介護職員実務者研修費用、介護福祉士取得費用の助成事業及び入門的研修は、令和元年度から実施している。 ◆介護支援専門員研修受講料の助成事業は、令和6年度から実施している。					
議会質問 の 状 況	◆令和元年定例会11月議会 介護入門的研修の進め方について（公明党） ◆令和3年度定例会9月議会 介護人材確保事業の充実について（公明党） ◆令和5年度予算特別委員会 小規模事業者への支援について（公明党）					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		3,711	4,519	4,408	8,527	8,276	11,007
A. 決算額（令和8年度は見込み）		3,460	4,258	3,517	7,077	8,260	11,007
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	2,594	3,193	2,637	3,468	5,380	8,121
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		866	1,065	880	3,609	2,880	2,886
執行率（％）		93.24％	94.22％	79.79％	83％	99.81％	100％
B. 人コスト		17,592	16,358	17,024	18,308	26,076	
総事業費（A+B）		21,052	20,616	20,541	25,385	34,336	
予算書P（令和8年度）		P141-16		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	2,542	負担金補助及び交付金	5,782	負担金補助及び交付金	6,098
委託料	2,145	委託料	2,145	委託料	4,765
需用費	223	需用費	265	需用費	117
役務費	23	役務費	69	役務費	27
概 要		概 要		概 要	
需用費－消耗品費 役務費－郵便料金 委託料－入門的研修 負担金、補助及び交付金－研修受講料助成金		需用費－消耗品費 役務費－郵便料金 委託料－入門的研修 負担金、補助及び交付金－研修受講料助成金		需用費－消耗品費 役務費－郵便料金 委託料－入門的研修、採用力強化セミナー、おしごと相談・面接会 負担金、補助及び交付金－研修受講料助成金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	入門的研修及び相談・面接会の実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		3	令和7年度	目標	1	1	1	3
				実績	1	1	2	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	2	2	2	2	3	3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		入門研修や面接会で介護職のスキルアップと就労マッチングを促進し、人材確保に貢献できる。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	研修等参加者数及び助成金申請件数（延数）				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		140	令和7年度	目標	50	50	50	140
				実績	55	50	59	77
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	140	140	140	140	140	140
		実績	103	120	103	102	151	234
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		入門研修や面接会で人材確保に貢献できる。助成金で職員の資質向上も促進する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護人材確保のため、関係機関と連携し、おしごと相談・面接会や入門的研修を実施するとともに、職員の資質向上に助成金活用を促進する。

課題・問題点
相談・面接会及び入門的研修の参加者数を増やすとともに、参加者の介護事業所への就職率を向上させる必要がある。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 2

補助金名	初任者研修助成金 実務者研修助成金 介護福祉士資格取得助成金 介護支援専門員研修助成金		
主管課	介護保険課	電話番号（内線）	3480
根拠法令	墨田区介護職員初任者研修受講料助成金交付要綱、墨田区介護職員実務者研修受講料助成金交付要綱、墨田区介護福祉士資格取得助成金交付要綱、墨田区介護支援専門員研修受講料助成金交付要綱		
補助概要	墨田区内の介護保険サービス事業所に継続勤務し、研修修了後も一定期間就労している方について、研修費用の一部を助成する。また、介護福祉士国家試験受験手数料及び登録手数料を助成する。		
目 的	介護人材の確保及び質の向上を図ることを目的に、介護人材の資格取得を支援する。		
対 象	墨田区内の介護サービス事業所に継続して勤務している方。		
基 準	区独自基準		
補助条件	介護関連の研修・資格取得後、区内事業所で6か月以上勤務し、直接雇用された方への助成制度。他の同種助成金受給者は対象外。		
経 過	開始年度	平成 3 1 年度	終了予定
	令和元年度から新規事業として助成制度を開始した。東京都の補助金「介護人材対策事業費」として、入門的研修及び養成講座受講料等の助成金の事業費の3/4が交付されている。		
議会質問の状況	◆令和元年定例会 1 1 月議会 介護入門的研修の進め方について（公明党） ◆令和 3 年度定例会 9 月議会 介護人材確保事業の充実（公明党） ◆令和 5 年度予算特別委員会 小規模事業者への支援について（公明党）		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		3, 711	4, 519	4, 408	8, 527	8, 276	11, 007
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		3, 460	4, 258	3, 517	7, 077	8, 260	11, 007
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	2, 594	3, 193	2, 637	3, 468	5, 380	8, 121
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		866	1, 065	880	3, 609	2, 880	2, 886
執行率（％）		93. 24 ％	94. 22 ％	79. 79 ％	83 ％	99. 81 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	申請件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		60	令和 7 年度	目標	—	—	—	60
				実績	—	—	—	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	60	60	60
		実績	13	20	34	26	44	103
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内介護サービス事業所に勤務している介護人材の資質向上の支援となるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	申請件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		60	令和 7 年度	目標	—	—	—	60
				実績	—	—	—	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	60	60	60
		実績	13	20	34	26	44	103
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内介護サービス事業所に勤務している介護人材の資質向上の支援となるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和元年度から開始して以降、申請件数が増加傾向にある。また、令和 6 年度から助成金額の上限を引き上げるとともに、新たに介護支援専門員研修受講料の助成事業を開始した。各種連絡会等で周知を行い、利用の促進を図る。

課題・問題点
更なる利用の促進を図るため、助成制度の周知方法を工夫する必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	介護保険事業者振興等経費					
主管課	介護保険課				電話番号（内線）	3480
目 的	介護保険サービス事業者が提供する介護サービスの質の向上を図り、利用者が安心してサービスを利用できる体制を確保することを目的とする。					
対 象 者	区内介護保険サービス事業者及び墨田区民にサービスを提供する区外介護保険サービス事業者とする。					
根拠法令 関連計画	介護保険法 墨田区介護保険サービス事業者等に対する指導及び監査実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員6名、会計年度任用職員2名	
事業内容	1 介護保険全体事業者連絡会 事業者が事業を運営する上で、把握しておくべき内容を講義形式で実施している。 2 各種連絡会の開催支援 サービスの種類ごとに連絡会があり、その自主運営を奨励し、その活動を支援するため、会議等の会場提供や連絡会への区職員の出席等を行う。 3 ケアプランデータ連携システム活用促進事業 介護の生産性向上を目的として厚生労働省が構築したシステムを区内介護事業者が導入するにあたり、側面的支援を行う。					
経 過	開始年度	平成20年度			終了予定	
	平成20年度に当該事業の実施方針を定めている。					
議会質問 の 状 況	[平成29年度4定]介護保険事業者に向けての支援について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		500	500	510	576	9,387	29,413
A. 決算額（令和8年度は見込み）		468	460	441	512	9,328	29,413
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	8,800	15,000
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		468	460	441	512	528	14,413
執行率（％）		93.6％	92％	86.47％	88.89％	99.37％	100％
B. 人コスト		17,592	16,358	17,024	18,308	17,384	
総事業費（A+B）		18,060	16,818	17,465	18,820	26,712	
予算書P（令和8年度）		P147-9		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	452	委託料	8,800	負担金補助及び交付金	18,696
役務費	27	使用料及び賃借料	452	委託料	10,000
報酬	25	役務費	40	使用料及び賃借料	590
需用費	10	報償費	25	報償費	83
		需用費	12	役務費	40
概 要		概 要		概 要	
報酬費－講師謝礼 需用費－コピー用紙 役務費－郵送料 使用料及び賃借料－事業所管理システム（保守）		報酬費－講師謝礼 役務費－郵送料 委託料－ケアプランデータ連携システム活用促進事業 使用料及び賃借料－事業所管理システム（保守）		委託料－ケアプランデータ連携システム活用促進事業 使用料及び賃借料－事業所管理システム（保守） 負担金補助及び賃借料－宿舍借上げ支援事業	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	各種連絡会等の延べ開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		45	令和7年度	目標	45	45	45	45
				実績	43	34	39	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	45	45	45	45	45	45
		実績	32	46	46	46	46	46
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		介護保険全体事業者連絡会等の開催が、介護保険サービス事業者が提供する介護サービスの質の向上を図り、利用者が安心してサービスを利用できる体制を確保することに繋がるため。						
事業の成果	目的に対する指標（成果指標）	指標	各種連絡会等の延べ開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		45	令和7年度	目標	45	45	45	45
				実績	43	34	39	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	45	45	45	45	45	45
		実績	32	46	46	46	46	46
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		介護保険全体事業者連絡会等の開催が、介護保険サービス事業者が提供する介護サービスの質の向上を図り、利用者が安心してサービスを利用できる体制を確保することに繋がるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護保険制度の円滑な運営のために必要な情報提供を行う。

課題・問題点
全体事業者連絡会に関して、事業者のニーズを把握し、ニーズに沿った内容や方法を検討していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	地域密着型サービス整備事業費					
主管課	介護保険課	電話番号（内線）	3492			
目 的	介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で24時間・365日体制の介護サービスに支えられながら安心して暮らし続けられる環境を整備するため、地域密着型サービス整備費等を補助することにより、整備事業者を支援し、介護サービス提供体制の充実を図る。					
対 象 者	・運営事業者 ・施設を整備する土地所有者又は土地を賃借する者、施設を整備する建物所有者					
根拠法令 関連計画	地域密着型サービス等整備推進事業実施要綱、東京都地域医療介護総合確保基金事業（介護分）実施要綱、認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助要綱、墨田区地域密着型サービス施設整備等補助要綱、墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	施設整備をする法人等に対し、施設整備費等の一部を補助する。					
経 過	開始年度	平成17年度		終了予定		
	平成17年度：墨田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱を制定し、整備促進を図る。 平成18年度：介護保険制度改正により地域密着型サービスが創設された。 平成19年度：墨田区地域密着型サービス施設整備等補助要綱を制定し、小規模多機能型居宅介護施設等の整備促進を図る。 平成21年度：介護基盤緊急整備等特別対策事業が創設され、補助上限額が大幅に引き上げとなった。また、施設整備準備経費助成特別対策事業が創設され、施設開設に必要な経費の一部が新たに補助対象となった。 平成27年度：地域医療介護総合確保基金が創設され、補助上限額の引き上げ等が行われた。 平成30年度：建設価格高騰に対応し、整備費補助単価が引き上げられ、重点的緊急整備地域の拡大も図られた。 令和2年度：地域介護・福祉空間整備推進交付金に防災改修支援事業として、非常用自家発電の整備に係る補助が新設された。 令和3年度：東京都の認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱における重点的緊急整備地域指定基準が改正され、指定要件が整備率0.45%未満に緩和された。また、地域医療介護総合確保基金に感染症対策設備整備補助が新設された。 令和4年度：東京都の地域密着型サービス等重点整備事業と地域密着型サービス等整備助成事業が統合し、地域密着型サービス等整備推進事業となった。					
議会質問 の 状 況	なし。					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		9,500	500	36,104	141	2,877	11,139
A. 決算額（令和8年度は見込み）		9,499	500	34,813	0	2,712	11,139
財 源	国	7,235	0	0	0	0	0
	都	704	0	34,813	0	2,679	11,139
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,560	500	0	0	33	0
執行率（％）		99.99％	100％	96.42％	－％	94.26％	100％
B. 人コスト		8,796	8,179	8,512	9,154	8,692	
総事業費（A+B）		18,295	8,679	43,325	9,154	11,404	
予算書P（令和8年度）		P143-35		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		負担金補助及び交付金	2,679	負担金補助及び交付金	11,139
		報償費	33		
概 要		概 要		概 要	
		認知症対応型通所介護施設整備助成1か所 令和7年度の工事出来高に応じて整備費等を一部補助する。		認知症対応型通所介護施設整備助成1か所 令和8年度の工事出来高に応じて整備費等を一部補助する。	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	施設整備費等補助額（基準年からの累計）				単位	千円
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		1,173,335	令和7年度	目標	217,716	337,547	421,927	568,984
				実績	1,667	2,333	25,123	172,180
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	639,924	781,374	970,632	1,173,335	1,173,335	1,173,335
		実績	176,422	185,921	186,421	221,234	221,234	223,913
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設整備費等補助金の実績により、事業の実施状況を確認することができる。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	施設数（認知症高齢者GH・小多機・看多機の合計）				単位	施設
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		27	令和7年度	目標	29	34	23	25
				実績	22	23	23	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	26	25	26	27	27	27
		実績	25	25	24	26	27	27
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設整備数により、本事業の成果を確認することができる。目標値は介護保険事業計画に基づく整備計画数とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	急速な高齢化への対応及び住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整備するため、地域密着型サービスの充足が求められている。今後も補助事業を継続し、計画的に施設整備を行う。

課題・問題点
・認知症高齢者グループホームについては8つの日常生活圏域を設定して施設整備を進めているが、このうち、みどり圏域、こうめ圏域の2圏域について特に整備率が低い状態であり、地域的偏在の解消が課題となっている。 ・将来的な高齢者人口の増加による需要に対応すべく、計画的に施設整備を行う必要がある。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 4

補助金名	地域密着型サービス整備事業費		
主管課	介護保険課	電話番号（内線）	3492
根拠法令	墨田区地域密着型サービス施設整備等補助要綱等		
補助概要	地域密着型サービス整備費等を補助することにより、整備事業者を支援し介護サービス提供体制の充実を図る。		
目 的	介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で24時間・365日体制の介護サービスに支えられながら安心して暮らし続けられる環境を整備するため。		
対 象	・運営事業者 ・施設を整備する土地所有者又は土地を賃借する者、施設を整備する建物所有者		
基 準	区独自基準		
補助条件	区長が認めた場合に、要綱等により予算の範囲内で補助する。		
経 過	開始年度	平成 1 7 年度	終了予定
	平成17年度：墨田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱を制定し、整備促進を図る。 平成18年度：介護保険制度改正により地域密着型サービスが創設された。 平成19年度：墨田区地域密着型サービス施設整備等補助要綱を制定し、小規模多機能型居宅介護施設等の整備促進を図る。 平成21年度：介護基盤緊急整備等特別対策事業が創設され、補助上限額が大幅に引き上げとなった。また、施設整備準備経費助成特別対策事業が創設され、施設開設に必要な経費の一部が新たに補助対象となった。 平成27年度：地域医療介護総合確保基金が創設され、補助上限額の引き上げ等が行われた。 平成30年度：建設価格高騰に対応し、整備費補助単価が引き上げられ、重点的緊急整備地域の拡大も図られた。 令和2年度：地域介護・福祉空間整備推進交付金に、非常用自家発電の整備に係る補助が新設された。 令和3年度：東京都の認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱における重点的緊急整備地域指定基準が改正され、指定要件が整備率0.45%未満に緩和された。また、地域医療介護総合確保基金に感染症対策設備整備補助が新設された。 令和4年度：東京都の地域密着型サービス等重点整備事業と地域密着型サービス等整備助成事業が統合し、地域密着型サービス等整備推進事業となった。		
議会質問の状況	なし。		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		9,440	500	36,104	141	2,877	11,139
A. 決算額（令和8年度は見込み）		9,439	500	34,813	0	2,712	11,139
財 源	国	7,235	0	0	0	0	0
	都	704	0	34,813	0	2,679	11,139
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,500	500	0	0	33	0
執行率（％）		99.99％	100％	96.42％	－％	94.26％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	施設整備費等補助額（基準年からの累計）				単 位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1, 173, 335	令和 7 年度	目標	217, 716	337, 547	421, 927	568, 984
				実績	1, 667	2, 333	25, 123	172, 180
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	639, 924	781, 374	970, 632	1, 173, 335	1, 173, 335	1, 173, 335
		実績	176, 422	185, 921	186, 421	221, 234	221, 234	223, 913
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設整備費等補助金の実績により、事業の実施状況を確認することができる。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	施設数（認知症高齢者 GH・小多機・看多機の合計）				単 位	施設
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		27	令和 7 年度	目標	29	34	23	25
				実績	22	23	23	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	26	25	26	27	27	27
		実績	25	25	24	26	27	27
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		施設整備数により、本事業の成果を確認することができる。目標値は介護保険事業計画に基づく整備計画数とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	急速な高齢化への対応及び住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整備するため、地域密着型サービスの充足が求められている。今後も補助事業を継続し、計画的に施設整備を行う。

課題・問題点
・将来的な高齢者人口の増加による需要に対応すべく、計画的に施設整備を行う必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	介護保険特別対策事業費					
主管課	介護保険課				電話番号（内線）	3484
目 的	介護認定を受けている生計困難者が介護保険サービスを利用する際、その負担額を軽減することで、費用の心配なく介護保険サービスを受けることができるようにする。					
対 象 者	要件を全て満たす者 収入、預貯金額基準以下。単身：年収150万、預貯金額350万※一人増えると年収50万、預貯金額100万加算。日常生活に供する資産以外に活用資産がない。扶養されていない。保険料未滞納					
根拠法令 関連計画	墨田区介護保険サービス提供事業者等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業実施要綱 墨田区高齢者総合計画第9期介護保険事業計画					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤8、非常勤1	
事業内容	・介護予防のための機能訓練や体操等 ・入浴サービスはなし ・食事は基本なし（必要な方には実費対応） ・費用は従前の通所介護相当の8割程度（単価制）					
経 過	開始年度	平成13年度			終了予定	
	平成13年度に国及び東京都の補助事業として開始。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 年間を通して新規対象者の申請受付 7月 対象者へ更新申請について案内・申請受付後審査を経て決定通知を 発送 2月 東京都へ補助金の交付申請 3月 事業者から補助金の交付申請及び実績報告を受け、補助金を支 出 翌年8月 東京都から補助金の交付額決定を受け、超過交付額が発生した場合には12月に東京都に返還					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		629	849	931	1,332	806	891
A. 決算額（令和8年度は見込み）		703	682	922	663	451	891
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	328	390	388	436	225	384
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		375	292	534	227	222	507
執行率（％）		111.76％	80.33％	99.03％	49.77％	55.96％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		703	682	922	663	451	
予算書P（令和8年度）		147		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	663	負担金補助及び交付金	451	負担金補助及び交付金	890
				委託料	1
概 要		概 要		概 要	
介護保険特別対策事業費		介護保険特別対策事業費		介護保険特別対策事業費	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象事業者数				単位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		30	令和7年度	目標	30	30	30	30
				実績	17	16	16	13
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	30
		実績	14	10	9	12	12	5
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		介護保険サービス費の軽減を実施する事業者が増えることで、生活保護受給には該当しない低所得者の介護サービス利用の支援が促進される。						
事業の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	軽減事業対象者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		50	令和7年度	目標	50	50	50	50
				実績	17	17	17	17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	50	50	50	50	50
		実績	16	13	14	13	10	6
		指標の選定理由及び目標値の理由						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	毎年一定の利用者がいることから、継続して実施する必要がある。

課題・問題点
介護保険サービス提供事業者へ制度の普及を図ることにより、補助事業対象事業者数を増やすことが必要である。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 5

補助金名	墨田区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助金		
主管課	介護保険課	電話番号（内線）	3484
根拠法令	墨田区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助要綱		
補助概要	介護保険サービス提供事業者が提供する介護サービスの利用者負担額を事業者が軽減し、その事業者が軽減した額の 1/2 を区が、1/2 を国・都が補助金として助成する。 区・国・東京都の補助事業である。		
目的	介護認定を受けている生計困難者が介護保険サービスを利用した際の負担額を軽減した事業者に対して補助金を支出し、もって生計困難者が費用の心配なく介護保険サービスを受けることができるようにする。		
対象	「墨田区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助要綱」に基づき、軽減を行った介護保険サービス提供事業者		
基準	都基準		
補助条件	(1) 実施状況報告 (7) 違約加算金 (2) 事業実績報告 (8) 延滞金 (3) 補助金の額の確定 (9) 事情変更による届出 (4) 是正のための措置 (10) 財産処分の制限 (5) 交付決定の取消し (11) 財産処分による補助金の返還 (6) 補助金返還 (12) 関係書類の作成		
経過	開始年度	平成 13 年度	終了予定
	平成13年度に国及び東京都の補助事業として開始。		
議会質問の状況			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 2月 東京都へ補助金の交付申請 3月 事業者から補助金の交付申請及び実績報告を受け、補助金を支出 翌年5月 東京都へ実績報告 翌年8月 東京都から補助金の交付額決定を受け、超過交付額が発生した場合には12月に東京都に返還		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		612	842	774	1,324	801	766
A. 決算額（令和8年度は見込み）		612	842	774	1,324	801	766
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	320	424	387	436	502	383
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		292	418	387	888	299	383
執行率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象事業者数				単 位	事業者
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		15	令和 7 年度	目標	15	15	15	15
				実績	10	10	10	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	15	15	15	15	15
		実績	9	8	7	10	11	4
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		介護保険サービス費の軽減を実施する事業者が増えることで、生活保護受給者には該当しない低所得者の介護サービス利用の支援が促進される。						
		指 標	軽減事業対象者数				単 位	人
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		50	令和 7 年度	目標	50	50	50	50
				実績	17	17	17	17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	50	50	50	50	50
		実績	16	13	14	13	10	6
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		軽減の対象者が増えることで、生活保護受給には該当しない低所得者の介護サービス利用の支援が広がる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	毎年一定数利用者がいるため、継続して事業を実施する必要がある。

課題・問題点
介護保険サービス提供事業者へ制度の普及を図ることにより、補助事業対象事業者数を増やすことが必要である。

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 5

補助金名	墨田区介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業補助金		
主管課	介護保険課	電話番号（内線）	3484
根拠法令	墨田区介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業実施要綱		
補助概要	介護保険サービス提供事業者が提供する介護サービスの利用者負担額を事業者が軽減し、その事業者が軽減した額の 1/2 を区が、1/2 を国・都が補助金として助成する。 区・国・東京都の補助事業である。		
目的	介護認定を受けている生計困難者が介護保険サービスを利用した際の負担額を軽減した事業者に対して補助金を支出し、もって生計困難者が費用の心配なく介護保険サービスを受けることができるようにする。		
対象	「墨田区介護保険サービス提供事業者等による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業実施要綱」に基づき、軽減を行った介護保険サービス提供事業者		
基準	都基準		
補助条件	(1) 実施状況報告 (7) 違約加算金 (2) 事業実績報告 (8) 延滞金 (3) 補助金の額の確定 (9) 事情変更による届出 (4) 是正のための措置 (10) 財産処分の制限 (5) 交付決定の取消し (11) 財産処分による補助金の返還 (6) 補助金返還 (12) 関係書類の作成		
経過	開始年度	平成 13 年度	終了予定
	(1) 実施状況報告 (7) 違約加算金 (2) 事業実績報告 (8) 延滞金 (3) 補助金の額の確定 (9) 事情変更による届出 (4) 是正のための措置 (10) 財産処分の制限 (5) 交付決定の取消し (11) 財産処分による補助金の返還 (6) 補助金返還 (12) 関係書類の作成		
議会質問の状況			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 2 月 東京都へ補助金の交付申請 3 月 事業者から補助金の交付申請及び実績報告を受け、補助金を支出 翌年 5 月 東京都へ実績報告 翌年 8 月 東京都から補助金の交付額決定を受け、超過交付額が発生した場合には 12 月に東京都に返還		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		18	6	7	7	3	0
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		18	6	7	7	3	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	8	4	4	6	2	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10	2	3	1	1	0
執行率（％）		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	－ %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象事業者数				単 位	事業者
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		15	令和 7 年度	目標	15	15	15	15
				実績	7	6	6	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15	15	15	15	15	15
		実績	5	2	2	2	1	1
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		介護保険サービス費の軽減を実施する事業者が増えることで、生活保護受給者には該当しない低所得者の介護サービス利用の支援が促進される。						
		指 標	軽減事業対象者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		50	令和 7 年度	目標	50	50	50	50
				実績	17	17	17	17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	50	50	50	50	50
		実績	16	13	14	13	10	6
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		軽減の対象者が増えることで、生活保護受給には該当しない低所得者の介護サービス利用の支援が広がる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	毎年一定数利用者がいるため、継続して事業を実施する必要がある。

課題・問題点
介護保険サービス提供事業者へ制度の普及を図ることにより、補助事業対象事業者数を増やすことが必要である。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる		
事 業 名	高額介護サービス費等貸付事業費		
主管課	介護保険課	電話番号（内線）	3484
目 的	介護保険サービス利用者が一時の多額の費用負担を心配せずに介護サービスを利用できるようにする。		
対 象 者	次の要件を満たす者（１）墨田区に３か月以上住所を有する（２）要介護又は要支援認定を受けている（３）高額介護サービス費等の支給を受けられる（４）介護保険料を滞納していない（５）同種の貸付を受けていない		
根拠法令 関連計画	墨田区高額介護サービス費等貸付条例 墨田区高額介護サービス費等貸付条例施行規則 墨田区高齢者福祉総合計画第９期介護保険事業計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤８、非常勤１
事業内容	サービス利用時に一旦所定の金額を支払う「高額介護サービス費、福祉用具購入費及び住宅改修費」の負担が困難な方に対して、当該費用の貸付を行う。		
経 過	開始年度	平成１２年度	終了予定
	平成12年度条例制定。 平成18年度に福祉用具購入費及び住宅改修費において受領委任払い（保険者から利用者に支払われる保険費負担分費用を事業者が直接受け取るもの）が開始されて以降、貸付実績なし。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額（令和８年度は当初予算）		90	90	90	90	90	90
A. 決算額（令和８年度は見込み）		0	0	0	0	0	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	90
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	－％	－％
B. 人コスト		0	0	0	0	0	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	0	
予算書P（令和８年度）		147		執行実績報告書P（令和７年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
				貸付金	90
概 要		概 要		概 要	
高額介護サービス費等貸付事業費		高額介護サービス費等貸付事業費		高額介護サービス費等貸付事業費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	貸付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	0	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		貸付件数により、事業の実施状況を判断できる。なお、受領委任払いへの対応事業者が増えているため貸付実績は少なくなっている。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	貸付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	0	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実際に貸付を行った金額により、事業の成果を判断できる。なお、受領委任払いへの対応事業者が増えているため貸付金額についても少なくなっている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	福祉用具購入費及び住宅改修費等の支払いが償還払いを原則としていることから、事業を継続する必要がある。

課題・問題点
対象者が必要な時に当該制度を利用できるよう、介護保険サービス利用者及び介護保険サービス提供者等への周知を行う必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	介護サービス相談員育成事業費					
主管課	介護保険課	電話番号（内線）	3479			
目 的	介護サービス利用者等の疑問や不安感等を聴き取り、利用者と施設との「橋渡し役」となり、問題の改善やサービスの質の向上を目指す。					
対 象 者	墨田区に住む高齢者及び家族等					
根拠法令 関連計画	墨田区介護サービス相談員設置要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	墨田区介護サービス相談員が、区内の介護保険施設を訪問し、利用者やその家族から介護保険サービスに関する疑問や不安、不満等を聴き取り、問題の発見や解決策を提案するため、施設と保険者の「橋渡し役」となり、サービスの質の向上を目指す。 また、相談員は介護保険制度の普及啓発に努めるとともに、地域活動や介護予防事業に参加し、地域包括ケアシステムの推進に資する活動を実施する。					
経 過	開始年度	平成15年度			終了予定	
	平成15年度に「介護普及リーダー」として設置し、平成18年度に名称を「墨田区介護相談員」、令和2年度に「墨田区介護サービス相談員」とした。 派遣活動として、希望のあった介護施設を訪問し、利用者やその家族から介護保険サービスに関する疑問や不安、不満等を聴き取り、施設と区の橋渡しとなり、サービスの質の向上に努めている。 また、一般活動として、地域活動や介護予防事業に参加することにより、介護保険制度を広く区民に周知するとともに、地域の中で身近に高齢者の相談に応じる活動を行っている。					
議会質問 の 状 況	なし					
そ の 他 特記事項	なし					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,762	1,479	1,648	1,514	1,393	1,094
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,102	1,078	1,395	1,162	1,134	1,094
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,102	1,078	1,395	1,162	1,134	1,094
執行率（％）		62.54％	72.89％	84.65％	76.75％	81.41％	100％
B. 人コスト		7,037	6,543	6,810	7,323	5,215	
総事業費（A+B）		8,139	7,621	8,205	8,485	6,349	
予算書P（令和8年度）		P147-10		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	1,113	報償費	975	報償費	1,008
役務費	49	役務費	75	役務費	86
		負担金補助及び交付金	66		
		需用費	18		
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	登録人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		24	令和7年度	目標	24	24	24	24
				実績	24	22	22	23
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	24	24	24	24	24
		実績	23	24	24	20	17	14
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		相談員の登録人数を確保することにより、本事業における活動の充実を図ることができる。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	介護施設へ派遣された相談員数（延べ人数）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		384	令和7年度	目標	336	336	336	336
				実績	336	370	354	284
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	360	360	360	384	384	384
		実績	0	0	26	140	220	228
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		派遣された相談員の推移により、活動実績を把握することができる。派遣施設数と登録人数をもとに目標値を算出した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	事業開始から20年が経過し、介護保険制度の普及など一定の役割を終えたことから、令和8年度末で廃止する。

課題・問題点
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月から令和4年4月まで施設への派遣活動を中止したため、令和2年度及び令和3年度の実績はなく、その後毎年少しずつ施設が受入を再開し、令和7年度末には全施設（21施設）が受入を再開した。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンター運営経費					
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3423			
目 的	日常生活を送るうえで常に介護を必要とし、在宅では適切な介護を行うことが困難な高齢者に、施設介護サービスを提供する。また、在宅高齢者やその家族等に各種サービスを提供し、在宅高齢者やその家族等の生活支援をする。					
対 象 者	【特養】(1)老人福祉法第11条第1項第2号の措置に係る者 (2)その他区長が必要と認める者 【高宅】(1)介護保険法の通所介護に係る居宅介護サービス費又は特例居宅介護サービス費の支給に係る者等					
根拠法令 関連計画	老人福祉法、墨田区特別養護老人ホーム条例及び同条例施行規則、墨田区高齢者在宅サービスセンター条例及び同条例施行規則、墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画					
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	経過のとおり	
事業内容	【特別養護老人ホーム】 (1) 介護福祉施設サービス (2) 短期入所生活介護 【高齢者在宅サービスセンター】 (1) 通所介護認知症対応型通所介護、特定介護予防・日常生活支援総合事業、介護予防認知症対応型通所介護に関すること。 (2) ボランティア活動の奨励及び援助、介護相談及び介護者の研修に関すること。 (3) 上に掲げるもののほかその他区長が必要と認める事業					
経 過	開始年度	平成4年度			終了予定	
	【はなみずきホーム及びはなみずき高齢者在宅サービスセンター】 平成4年に開設し、平成18年度から指定管理者制度を導入。同年度から指定管理者は、社会福祉法人賛育会であり、現在5期目である。 【たちばなホーム】 平成9年に開設し、平成18年度から指定管理者制度を導入。同年度から指定管理者は、社会福祉法人賛育会であり、現在5期目である。たちばな高齢者在宅サービスセンターは令和2年度末で廃止した。 ※はなみずきホーム及びたちばなホームの区立2特養については、廃止予定である。 【なりひらホーム及びなりひら高齢者在宅サービスセンター】 平成12年に開設し、平成18年度から指定管理者制度を導入。 第1期指定管理者は、社会福祉法人恩賜財団済生会、第2期の指定管理者は社会福祉法人シルヴァーウィング、第3期～第5期（平成28年4月1日から令和13年3月31日まで）の指定管理者は社会福祉法人カメラア会である。 【うめわか高齢者在宅サービスセンター】 平成12年に開設し、平成18年度から指定管理者制度を導入。同年度から指定管理者は、社会福祉法人墨田区社会福祉事業団であり、現在5期目である。					
議会質問 の 状 況	平成30年3月区民福祉委員会 待機者及び整備計画について 平成30年9月区民福祉委員会 施設のBCP事業継続計画について 令和2年6月区民福祉委員会 たちばな高齢者在宅サービスセンターの廃止について 令和5年3月区民福祉委員会 特別養護老人ホームの今後の整備について 令和5年11月区民福祉委員会 区立特養等のあり方について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		246,263	246,263	314,761	266,889	314,222	490,817
A. 決算額（令和8年度は見込み）		218,083	253,794	290,659	249,584	293,398	490,817
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		218,083	253,794	290,659	249,584	293,398	490,817
執行率（％）		88.56％	103.06％	92.34％	93.52％	93.37％	100％
B. 人コスト		9,676	13,904	14,470	15,562	14,776	
総事業費（A+B）		227,759	267,698	305,129	265,146	308,174	
予算書P（令和8年度）		P145-2 P146-3, 4 P147-6			執行実績報告書P（令和7年度）		

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	226,063	委託料	230,488	委託料	422,118
備品購入費	10,357	工事請負費	38,684	工事請負費	44,528
使用料及び賃借料	8,469	備品購入費	12,874	使用料及び賃借料	14,982
需用費	3,082	使用料及び賃借料	8,789	備品購入費	6,640
工事請負費	1,615	需用費	2,560	需用費	2,549
概 要		概 要		概 要	
委託料	管理運営に係る指定管理料	委託料	管理運営に係る指定管理料	委託料	管理運営に係る指定管理料
備品等	運営に必要な備品購入やリース	備品等	運営に必要な備品購入やリース	備品等	運営に必要な備品購入やリース
工事	施設の修繕ース	工事	施設の修繕ース	工事	施設の修繕ース

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	通所介護稼働率（延べ利用者数／定員数×営業日）				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	100	100	100	100
				実績	73. 6	67. 7	71. 3	76. 5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	65. 1	49. 1	56. 4	57. 5	67. 4	67. 1
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	稼働率が高いことが多くの在宅高齢者や家族等に各種サービスを提供できていることになるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	稼働率（全在所者数／全床数）				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	100	100	100	100
				実績	92	94. 3	93. 6	96. 3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		100	100	100	100	100	100	
実績		97	98. 8	97. 9	98. 8	98	98. 7	
指標の選定理由及び目標値の理由								
待機者がいる現状において、常に１００％の入所を維持することが望ましいため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	（福）賛育会が旧立花中学校跡地に新特養を開設することに伴い、はなみずきホーム及びたちばなホームの利用者を新特養等に移転させ、2施設を廃止するが、なりひらホームは区立特養として存続させることとしたため、今後は廃止する2施設の活用方法を検討する。

課題・問題点
施設の老朽化が進んでいるため、必要に応じた修繕が必要である。

令和８年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	措置費					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3426
目 的	環境上の理由、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、心身の健康を保持し元気で自立した生活を送ることができる状態にする。					
対 象 者	おおむね65歳以上で、環境上の理由・経済的理由等の要件を満たす者。					
根拠法令 関連計画	老人福祉法11条・28条、墨田区老人ホーム措置費用徴収金認定要綱 墨田区高齢者福祉総合計画 第8期介護保険事業計画					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2人	
事業内容	老人福祉法11条第1項に基づき、養護老人ホームへの入所措置を行う。					
経 過	開始年度	昭和40年度			終了予定	
	昭和38年7月 老人福祉法（第11条第1項・第2項）公布 平成12年4月 特別養護老人ホームの入所が老人福祉法から介護保険法に移行					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算現額（令和８年度は当初予算）		241,532	237,860	238,455	244,769	235,060	247,888
A. 決算額（令和８年度は見込み）		228,045	231,910	233,441	244,612	245,535	247,888
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	43,605	42,887	42,231	45,167	51,448	49,848
一般財源		184,440	189,023	191,210	199,445	194,087	198,040
執行率（％）		94.42％	97.5％	97.9％	99.94％	104.46％	100％
B. 人コスト		8,796	8,179	8,512	9,154	8,692	
総事業費（A+B）		236,841	240,089	241,953	253,766	254,227	
予算書P（令和８年度）		P144-2-1		執行実績報告書P（令和７年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	243,844	扶助費	244,618	扶助費	246,764
委託料	598	委託料	713	委託料	792
旅費	86	旅費	100	旅費	165
役務費	84	役務費	90	役務費	110
		需用費	15	需用費	57
概 要		概 要		概 要	
措置者の訪問・入所同行費、消耗品購入費、郵送料、国保連手数料、入所措置費		措置者の訪問・入所同行費、消耗品購入費、郵送料、国保連手数料、入所措置費		措置者の訪問・入所同行費、消耗品購入費、郵送料、国保連手数料、入所措置費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	新規措置入所者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		13	令和7年度	目標	10	10	10	13
				実績	10	18	13	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13	13	13	13	13	13
		実績	13	12	18	21	15	13
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		環境上の理由、経済的理由により居宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ新規入所措置した人数である。過去実績に応じて目標値を設定した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	措置入所者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		102	令和7年度	目標	115	115	115	115
				実績	105	113	108	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	115	102	102	102	102	102
		実績	102	100	106	107	104	106
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		養護老人ホームへ入所措置している人数である。実績が多いことが必ずしも望ましい状態ではないことから、過去実績に応じて目標値を設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	在宅での生活が困難な低所得高齢者の住まい確保策の一つとして、老人福祉法に定められている重要な事業である。今後も引き続き本事業を継続して実施していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	ねたきり高齢者等に対する紙おむつ等支給事業費					
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3415			
目 的	高齢者等に対し、紙おむつ又は入院中に使用した紙おむつ代（以下「おむつ代」という。）の一部を支給することにより、本人及びその介助者の経済的、精神的負担を軽減し、もって高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。					
対 象 者	・区内在住、在宅で要介護3以上、もしくは要介護2以下で常時失禁状態の方 ・入院中で65歳以上の方もしくは要介護認定を受けている40～64歳の方					
根拠法令 関連計画	・墨田区高齢者紙おむつ等支給要綱 ・高齢者福祉総合計画 第9期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤職員3・委託先：すみだ薬業協同組合	
事業内容	現物支給：提供品目の中から、サイズ・メーカーを指定し、委託事業者が配達 現金支給：病院指定のおむつを使用している方へ月額7,000円を上限におむつ代を支給					
経 過	開始年度	昭和56年度			終了予定	
	昭和56年10月 事業開始 昭和62年 4月 入院中の者に対するおむつ代支給 平成5年 4月 所得制限緩和（所得制限は本人のみ） 平成6年 4月 所得制限廃止 平成12年 4月 現物おむつに費用負担導入 令和 4年 4月 介護保険第2号被保険者（40歳から64歳）の対象拡大					
議会質問 の 状 況	[平成30年 予算特別委員会] 所得制限、契約形態について [令和3年 定例会] 介護保険第2号被保険者への支給について [令和4年予算特別委員会] 介護保険第2号被保険者への対象拡大による周知について [令和7年決算特別委員会] 紙おむつ支給事業の見直しについて					
そ の 他 特記事項	令和7年度時点で 23/23区で実施。 障害者福祉課・生活福祉課においても紙おむつに対する助成を行っている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		113,330	109,197	141,697	163,536	153,596	142,045
A. 決算額（令和8年度は見込み）		111,102	108,744	141,413	158,450	142,736	142,045
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		111,102	108,744	141,413	158,450	142,736	142,045
執行率（％）		98.03％	99.59％	99.8％	96.89％	92.93％	100％
B. 人コスト		7,037	6,543	6,810	7,323	6,954	
総事業費（A+B）		118,139	115,287	148,223	165,773	149,690	
予算書P（令和8年度）		P141-20		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	158,391	扶助費	139,018	扶助費	139,583
役務費	59	委託料	3,379	委託料	2,000
		役務費	341	役務費	462
概 要		概 要		概 要	
郵送料、紙おむつ・現金		郵送料、紙おむつ・現金		郵送料、紙おむつ・現金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3,300	令和7年度	目標	2,800	2,850	2,900	2,950
				実績	2,814	2,821	2,996	3,027
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,000	3,060	3,120	3,180	3,240	3,300
		実績	3,084	3,062	3,054	3,181	3,288	3,317
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用登録者数を把握することは、本事業の支給につながる指標となるため						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	紙おむつ現物・おむつ代の支給件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		22,600	令和7年度	目標	18,900	19,400	19,800	20,200
				実績	18,946	19,172	19,089	19,916
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20,600	21,000	21,400	21,800	22,200	22,600
		実績	20,507	20,190	19,896	20,671	21,464	21,279
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		支給件数の把握は、高齢者等及びその介助者の経済的負担、精神的負担の軽減につながる指標となるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	紙おむつ等の支給が高齢者の経済的負担、精神的負担の軽減につながっているため、今後の引続き本事業を継続して実施していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	高齢者配食みまもりサービス事業費					
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3415			
目 的	在宅のひとりぐらし高齢者等に対し、定期的に栄養のバランスの取れた食事を提供することにより、高齢者の健康の保持及び安否確認を行い、併せて地域の専門機関等との連絡を図りながら、高齢者の食の自立への支援を行う。					
対 象 者	墨田区在住の65歳以上でひとりぐらし、又は高齢者のみ世帯等（日中独居者を含む）見守りを必要とする方、かつ、買い物・調理を行うことが身体的に困難な方					
根拠法令 関連計画	・ 墨田区高齢者配食みまもりサービス事業実施要綱 ・ 墨田区高齢者福祉総合計画第9期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先：（株）ひだまり他5事業者	
事業内容	高齢者に配慮した栄養バランスの取れた食事の配達を通じ、安否の確認を行う。（弁当代は利用者の実費負担）					
	【配達について】 配達事業者と配達曜日を選ぶことが可能。（原則年中無休） 自宅の鍵を預かることはできない。					
	【業者の変更について】 利用者が自由に選ぶことが可能。原則1か月1事業者 業者を変更する場合は、翌月の5日前までに区役所に連絡					
	【委託料について】 区の安否確認に対して、配達1日につき300円を事業者を支払う。					
経 過	開始年度	昭和63年度			終了予定	
	昭和63年6月 事業開始					
議会質問 の 状 況	〔令和6年11月〕 利用料の軽減について					
そ の 他 特記事項	・ 令和7年度時点：17/23実施（各区で概ね同様の事業を実施している。）					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		49,377	50,191	49,438	50,146	73,269	69,736
A. 決算額（令和8年度は見込み）		49,365	49,223	49,129	46,488	66,229	69,736
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	23,823	25,095	24,718	25,061	37,634	34,868
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		25,542	24,128	24,411	21,427	28,595	34,868
執行率（％）		99.98％	98.07％	99.37％	92.71％	90.39％	100％
B. 人コスト		3,518	3,272	3,405	3,662	3,477	
総事業費（A+B）		52,883	52,495	52,534	50,150	69,706	
予算書P（令和8年度）		P140-9		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	46,397	委託料	66,139	委託料	69,670
役務費	91	役務費	90	役務費	66
概 要		概 要		概 要	
民間事業者への見守の委託料		民間事業者への見守の委託料		民間事業者への見守の委託料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2,430	令和7年度	目標	2,800	2,850	2,865	2,880
				実績	2,743	2,666	2,627	2,618
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,895	2,530	2,505	2,480	2,455	2,430
		実績	2,553	2,509	2,485	2,441	2,348	2,311
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者数を把握することは、事業ニーズ等を図る指標となるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	安否確認件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		72	令和7年度	目標	150	145	140	135
				実績	151	67	85	65
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	130	76	75	74	73	72
		実績	79	66	63	72	67	67
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		安否の確認件数を把握することは、高齢者の見守りの指標となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業による給付は、一定の区民ニーズに対応し、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことにつながっている。本事業を今後も引き続き継続して実施していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	要介護にならないための住宅改修助成費					
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3426			
目 的	高齢者が自ら生活する住宅を改修する際に必要な助成を行うことで、高齢者の居室内での生活を容易にし、高齢者の自立を支援する。					
対 象 者	区内に居住する65歳以上の高齢者等であり、日常生活の動作が困難で居室内での生活を容易にするために住宅の改修を必要とすると認められるもの					
根拠法令 関連計画	墨田区高齢者自立支援住宅改修助成事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画 第8期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	5名	
事業内容	「対象者」に対し、以下の対象工事について、助成対象限度額の範囲内で助成を行う。 【予防改修助成】 ①手すりの取付け②床段差の解消③滑りの防止や移動の円滑化等のための床材の変更 ④引戸等への扉の取替え⑤洋式便器等への便器の取替え⑥①～⑤に付帯して必要な給水設備等の工事 【設備改修助成】 ①浴槽の取替え②流し、洗面台の取替え③洋式便器等への便器の取替え ④①～③に付帯して必要な給水設備等の工事					
経 過	開始年度	平成12年度			終了予定	
	平成12年度 墨田区高齢者自立支援住宅改修助成事業実施開始 平成19年度 高齢社会対策区市町村包括補助事業対象事業に認定 平成27年度 利用者本人の負担額割合について、0%、10%の2段階から0%、10%、20%の3段階に改定 平成30年度 利用者本人の負担額割合について、0%、10%、20%、30%の4段階に改定					
議会質問 の 状 況	【平成27年予算特別委員会】対象となる工事について 【平成30年2定】自己負担額について 【令和5年11月議会】建築資材や人件費高騰に伴う対応について					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 助成要件等は各区で異なるが、23区全区で実施している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		47,417	39,961	43,260	40,030	45,039	41,039
A. 決算額（令和8年度は見込み）		42,202	35,578	39,428	39,419	30,261	41,039
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	24,893	23,715	22,500	21,879	21,879	20,500
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		17,309	11,863	16,928	17,540	8,382	20,539
執行率（%）		89 %	89.03 %	91.14 %	98.47 %	67.19 %	100 %
B. 人コスト		8,796	8,179	8,512	9,154	8,692	
総事業費（A+B）		50,998	43,757	47,940	48,573	38,953	
予算書P（令和8年度）		P141-22(1)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	39,389	扶助費	30,226	扶助費	41,000
役務費	30	役務費	35	役務費	39
概 要		概 要		概 要	
住宅改修助成費、郵送費		住宅改修助成費、郵送費		住宅改修助成費、郵送費	

事業の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	予防改修助成件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		260	令和7年度	目標	176	182	180	180
				実績	281	276	259	257
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	180	260	260	260	260	260
		実績	247	236	202	225	225	194
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		予防改修助成の対象となる工事を行うことは、高齢者の居宅内での生活を容易にし、高齢者の自立を支援することにつながるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	設備改修助成件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		120	令和7年度	目標	180	180	180	180
				実績	187	190	154	117
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	180	120	120	120	120	120
		実績	104	85	81	73	77	48
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		設備改修助成の対象となる工事を行うことは、高齢者の居宅内での生活を容易にし、高齢者の自立を支援することにつながるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	高齢者の居住でも自立した生活環境づくりに資する事業であるため、今後も本事業を継続していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 13

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる				
事 業 名	ひとりぐらし高齢者等救急通報システム事業費				
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3412		
目 的	ひとりぐらしの高齢者に対し、救急通報システムを設置することにより、緊急時における高齢者の不安解消を図るとともに、在宅生活の安全を確保し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援する。				
対 象 者	区内に住所を有する65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯（日中又は夜間独居を含む）				
根拠法令 関連計画	墨田区民間救急通報システム事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3人 委託先：ALSOKあんしんケアサポート(株)
事業内容	24時間365日緊急通報装置ボタン、ペンダントボタンを押すことで、あんしんセンターが状況を確認し、緊急搬送及び現場急行を手配する。また、看護師等の専門スタッフが健康・医療相談を行う。				
経 過	開始年度	昭和63年度			終了予定
	昭和63年10月1日 緊急通報システム事業開始（消防庁直結型） 平成12年4月1日 利用者の一部負担金導入（緊急通報システム） 平成16年10月1日 民間型緊急通報システム事業開始 平成23年度 緊急通報システムの消防庁直結型が民間型へ移行 令和2年度 救急通報システム事業へ事業名称変更 令和7年5月 固定電話回線不要の新機種を導入				
議会質問 の 状 況	[平成29年予特] 設置件数について [平成30年決特] 周知について [令和6年定例議会(9月)] ICTを活用した高齢者の見守りについて [令和7年決特] 実績について、ICTを活用した高齢者の見守りについて				
そ の 他 特記事項	障害者福祉課、住宅課でも緊急通報装置を設置している。 23区すべての区で実施				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		39,046	36,982	39,351	33,652	32,479	40,154
A. 決算額（令和8年度は見込み）		36,330	34,393	32,411	30,081	29,127	40,154
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	28,160	28,160	27,676	26,730	26,840	24,552
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		8,170	6,233	4,735	3,351	2,287	15,602
執行率（％）		93.04％	93％	82.36％	89.39％	89.68％	100％
B. 人コスト		5,278	4,907	5,107	5,492	5,215	
総事業費（A+B）		41,608	39,300	37,518	35,573	34,342	
予算書P（令和8年度）		P142-28		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	30,043	委託料	29,071	委託料	40,093
役務費	38	役務費	56	役務費	61
概 要		概 要		概 要	
救急通報システム業務の委託、郵送料		救急通報システム業務の委託、郵送料		救急通報システム業務の委託、郵送料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,270	令和7年度	目標	1,200	1,400	1,600	1,800
				実績	1,232	1,264	1,278	1,258
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,000	1,230	1,240	1,250	1,260	1,270
		実績	1,227	1,155	1,089	1,016	950	920
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者数が増加することは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようになるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	緊急対応件数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		254	令和7年度	目標	290	284	320	360
				実績	324	316	343	316
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	400	246	248	250	252	254
		実績	234	237	189	203	155	180
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		緊急対応件数を把握することで、ひとり暮らし高齢者等の安全確保の状況を把握できるため。目標値は利用者数の20%としている。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後ひとり暮らし高齢者や、複数の持病を抱えた高齢者が増加していくと推定されることから、継続した事業実施が求められる。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 14

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる				
事 業 名	高齢者サービス調整推進経費				
主管課	高齢者福祉課			電話番号（内線）	3425
目 的	①環境上の理由、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者について、適正に養護老人ホームに措置する。②真に特養への入所が必要な高齢者が優先的に入所でき、施設利用の公平性と透明性の確保された状態とする。近隣他県の特養等と連携し、早急な入所を要する区民の受入れ体制を構築する。				
対 象 者	①おおむね65歳以上の非課税者で、身体上、精神上または環境上、経済的理由により在宅での生活が困難なため、養護老人ホームの措置申請をしている者。②特別養護老人ホームへの入所を希望する者				
根拠法令 関連計画	①墨田区老人ホーム入所判定委員会に関する要綱 ②墨田区特別養護老人ホーム入所指針、墨田区特別養護老人ホーム入所手続要綱 ①・②墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4名
事業内容	①措置申請をしている方々の入所判定、「養護老人ホーム入所判定委員会」（各関係機関より推薦のあった外部委員と職員により構成）により、措置申請者に要否判定から入所までの処遇方針を、専門的な見地から検討する。 ②区内特養及び区民優先ベッドを確保している区外特養の入所相談や入所申込書の受付を行う。 統一の入所申込書を使用し、要介護度その他の状況を点数化して、入所優先度の判定を入所検討委員会を通して客観的に行い、入所の必要性が高い方から入所できる仕組みとしている。 待機者特別対策として、近隣他県の特養・老健等と連携して特に早急な入所を要する区民の受入れ体制を構築することで、入所を希望する区民のニーズに込えている。 ③養護老人ホームへの措置申請者が措置入所までの準備期間中に、一時的に指定施設へ入所させ、措置を講ずるまでの応急的措置を図る。				
経 過	開始年度	昭和61年度			終了予定
	昭和61年度 墨田区老人ホーム入所判定委員会に関する要綱施行 老人ホーム入所判定委員会設置 平成15年度 墨田区特別養護老人ホーム入所指針及び入所手続き要綱施行 平成20年度 特別養護老人ホーム入所判定基準改正 平成25年度 特別養護老人ホーム入所判定基準改正 平成30年度 特別養護老人ホーム入所判定基準改正 令和4年度 特別養護老人ホーム入所手続要綱改正				
議会質問 の 状 況	【平成29年4定】 特別養護老人ホーム待機者数について 【令和6年2月議会】入所広域調整、空床の有効活用について 【令和7年3月区民福祉委員会】待機者対策について				
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 年3回（7月、11月、3月）入所判定委員会・入所検討委員会を開催している。 ※令和2年度から「特別養護老人ホーム入所希望者調整事業」と統合。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		315	194	172	215	881	1,043
A. 決算額（令和8年度は見込み）		253	111	126	182	479	1,043
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		253	111	126	182	479	1,043
執行率（％）		80.32％	57.22％	73.26％	84.65％	54.37％	100％
B. 人コスト		13,194	12,269	12,768	13,731	13,038	
総事業費（A+B）		13,447	12,380	12,894	13,913	13,517	
予算書P（令和8年度）		P143-32		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	98	委託料	283	委託料	587
役務費	60	役務費	95	扶助費	205
旅費	24	報酬	90	役務費	129
		扶助費	12	報酬	111
				需用費	11
概 要		概 要		概 要	
入所判定委員会委員報酬 区外施設訪問旅費 入所判定結果郵送費用		入所判定委員会委員報酬 入所判定結果郵送費用 一時保護 一時移送		入所判定委員会委員報酬 入所判定結果郵送費用 一時保護 一時移送	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	入所判定委員会、入所検討委員会の開催				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		3	令和7年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	3	3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		外部委員を招くことでより専門的な見地から客観的な入所判定を行う必要があるため。目標値は、迅速に入所に向けた検討をする必要があるため、3回とした。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	特養入所者数（待機者対策含む）				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		270	令和7年度	目標	200	344	260	260
				実績	207	308	252	236
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	260	270	270	270	270	270
		実績	212	285	321	273	313	305
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		特養入所者数は、真に入所が必要な高齢者の指標となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公正・透明な入所の仕組みとして、優先的な入所と待機者管理を適正に行っており、今後も継続していく。

課題・問題点
待機者名簿には予約的な申込みや要医療の状況等で入所に至らない方も含まれるため、施設の空床発生時に入所者が見つづら事例もあり、対象者の適切かつ円滑な入所が求められている。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 15

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	ねたきり在宅高齢者理美容サービス事業費					
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3415			
目 的	理容又は美容を受けることが困難な在宅のねたきりの高齢者に対し、その居宅において理美容サービスを行うことにより、保健衛生の向上を図るとともに、快適な日常生活を送るための一助とし、もって高齢者福祉の向上を図る。					
対 象 者	墨田区に住所を有する在宅の方で、介護保険法の介護認定が要介護3以上の方					
根拠法令 関連計画	墨田区高齢者理美容サービス事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画 第9期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、東京都理容生活衛生同業組合 墨田支部 外2件	
事業内容	自宅で理容（頭髪の刈込）又は美容（カッティング）のいずれかのサービスを利用できる「高齢者理容・美容サービス券」を2か月に1枚の割合で支給する。 ●費用負担 ・1回600円 ・生活保護受給者、老齢福祉年金受給者のうち世帯全員が住民税非課税者は、利用者負担免除					
経 過	開始年度	平成4年度			終了予定	
	平成4年度	事業開始				
	平成12年度	利用者負担導入				
	平成13年度	美容サービス開始				
	令和7年度	介護保険第2号被保険者の対象拡大				
議会質問 の 状 況	〔平成31年予算特別委員会〕サービス実施場所の提供について 〔令和2年予算特別委員会〕サービス実施場所の提供について 〔令和2年決算特別委員会〕申請用紙の改善について 〔令和5年決算特別委員会〕施設入所者のサービス実施について 〔令和6年1定〕事業対象者の見直しについて					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） R7時点 23/23区で実施 23区で高齢者を対象とした理美容サービス事業を実施しているが、対象や費用負担の有無など事業内容は各区で異なる。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		9,770	10,826	10,706	11,916	12,500	11,568
A. 決算額（令和8年度は見込み）		9,753	10,721	10,583	10,664	10,545	11,568
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		9,753	10,721	10,583	10,664	10,545	11,568
執行率（％）		99.83％	99.03％	98.85％	89.49％	84.36％	100％
B. 人コスト		1,759	1,636	1,702	1,831	1,738	
総事業費（A+B）		11,512	12,357	12,285	12,495	12,283	
予算書P（令和8年度）		P141-19		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	10,538	委託料	10,398	委託料	11,409
役務費	99	役務費	118	役務費	124
需用費	28	需用費	29	需用費	35
概 要		概 要		概 要	
印刷製本費、郵送料、理美容サービス委託料		印刷製本費、郵送料、理美容サービス委託料		印刷製本費、郵送料、理美容サービス委託料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1,200	令和7年度	目標	800	826	848	867
				実績	801	826	805	835
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	868	862	889	915	939	1,200
		実績	881	1,017	1,148	1,176	1,132	1,094
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業の利用に繋がり、高齢者福祉向上の度合いを測る指標となるため。平成28年度の実績数を基準とし、75歳以上人口の将来推計から伸び率を推定し算出。令和7年度は実績に合わせて修正。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		2,000	令和7年度	目標	1,600	1,652	1,696	1,734
				実績	1,610	1,595	1,566	1,537
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,736	1,724	1,778	1,830	1,878	2,000
		実績	1,518	1,759	1,951	1,930	1,926	1,742
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		高齢者福祉向上の度合いを測る指標となるため。平成28年度の申請件数に対する利用件数の割合を算出し、その割合を活動指標に乗じて算出した。令和7年度は実績に合わせて修正。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	理美容は日常不可欠なものであり、他に類似する事業等もないため、引き続き事業の周知を図り、継続して実施する。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 16

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	要介護にならないための日常生活用具の給付費					
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3414			
目 的	高齢者に日常生活用具を給付することにより、介護予防及び在宅での自立した生活を支援する。					
対 象 者	65歳以上で、要介護認定で「非該当」と認定された方、又は歩行に障害が認められる方					
根拠法令 関連計画	・ 墨田区生活支援型日常生活用具給付事業実施要綱 ・ 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先：株式会社レンティ 他5件	
事業内容	65歳以上で在宅の高齢者に日常生活用具を給付している。 1. 要介護認定で「非該当」と認定された方に腰掛便座等を給付 2. 歩行に障害が認められた方にシルバーカーを給付 ・ 限度額 生涯10万円 ・ 本人負担額 課税状況により1割、2割又は3割 ※ただし、生活保護等受給者または高齢福祉年金受給者は費用負担無し					
経 過	開始年度	平成12年度			終了予定	
	平成12年度 事業開始 平成27年度 本人負担について2割負担導入 平成30年度 本人負担について3割負担導入					
議会質問 の 状 況	[平成27年2定] 介護保険法改正に伴う高齢者福祉サービスの負担割合の見直しについて [平成30年2定] 介護保険法改正に伴う高齢者福祉サービスの負担割合の見直しについて [令和5年決算特別委員会] 事業の目的、内容、手続き方法、申請のタイミング等について					
そ の 他 特記事項	・ 令和7年度時点：21/23区で実施。 ・ 助成額や給付対象用具等については、実施区により異なる。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		9,004	9,048	8,466	9,214	8,844	9,245
A. 決算額（令和8年度は見込み）		8,979	8,512	7,689	8,055	6,980	9,245
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	4,612	4,524	4,805	4,607	4,758	2,000
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,367	3,988	2,884	3,448	2,222	7,245
執行率（％）		99.72％	94.08％	90.82％	87.42％	78.92％	100％
B. 人コスト		2,639	2,454	2,554	2,746	2,608	
総事業費（A+B）		11,618	10,966	10,243	10,801	9,588	
予算書P（令和8年度）		P142-22(2)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	7,976	扶助費	6,870	扶助費	9,111
役務費	79	役務費	82	役務費	102
		需用費	29	需用費	32
概 要		概 要		概 要	
消耗品購入、郵送料、シルバーカー等給付		消耗品購入、郵送料、シルバーカー等給付		消耗品購入、郵送料、シルバーカー等給付	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	事業周知の回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3	令和7年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	3	3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業の周知を図ることが本事業の申請につながり、住みなれた地域で住み続けられることにつながるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	日常生活用具給付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		570	令和7年度	目標	627	627	636	636
				実績	610	607	558	485
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	635	540	550	560	570	570
		実績	421	496	489	392	401	326
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		給付数を把握することは、外出の促しや日常生活の不便の解消につながる指標となるため。また、実態に合わせた目標値に修正した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業による給付は高齢者の在宅での自立した生活につながっていることから、今後も継続して実施していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 17

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	高齢者熱中症等対策事業費					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3415
目 的	近年の猛暑が原因で、熱中症により、救急搬送される高齢者が多くなっているため、熱中症に対するリスクが高いと考えられる高齢者に対し、熱中症予防の普及啓発を行い意識の向上を図るとともに、猛暑避難所を設置し、高齢者が安心して暮らすことができる環境をつくる。					
対 象 者	主に75歳以上のひとり暮らし及び75歳以上の高齢者のみ世帯の区民					
根拠法令 関連計画	東京都医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤：2	
事業内容	●猛暑避難所「涼み処（すずみどころ）」の設置					
	●熱中症予防の普及啓発及び予防啓発物品の支給 区内在住の75歳以上のひとり暮らし高齢者及び75歳以上の高齢者のみ世帯の世帯主（特別養護老人ホーム入所者を除く）に対して熱中症予防啓発用ポスター及びカードを郵送する。 あわせて、高齢者支援総合センター及び高齢者みまもり相談室の訪問活動時等に啓発及び予防啓発物品の支給を行う。					
経 過	開始年度	平成23年度			終了予定	
	平成23年度	東日本大震災及び猛暑対策により緊急対策事業として、 「東京都高齢者を熱中症から守る緊急対策事業」を実施				
	平成24年度以降	東京都医療保健政策区市町村包括補助事業として事業実施、猛暑避難所の設置				
議会質問 の 状 況	[令和元年度6月議会]個別の啓発はなぜ65歳以上ではないのか [令和6年度 決算特別委員会]セミナーの実施について					
そ の 他 特記事項	令和7年度 戸別訪問・チラシによる啓発23区実施、猛暑避難所22区実施					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,568	2,068	2,542	2,746	3,469	3,717
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,548	1,979	2,488	2,500	3,449	3,717
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	773	884	1,243	1,363	3,477	3,717
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		775	1,095	1,245	1,137	△28	0
執行率（％）		98.72％	95.7％	97.88％	91.04％	99.42％	100％
B. 人コスト		880	3,272	3,405	3,662	3,477	
総事業費（A+B）		2,428	5,251	5,893	6,162	6,926	
予算書P（令和8年度）		P142-29		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
役務費	1,199	役務費	1,563	役務費	1,677
委託料	697	委託料	946	需用費	1,170
需用費	605	需用費	941	委託料	870
概 要		概 要		概 要	
シール・封筒印刷 チラシ等送付 チラシ等印刷等		シール・封筒印刷 チラシ等送付 チラシ等印刷等		シール・封筒印刷 チラシ等送付 チラシ等印刷等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	猛暑避難所「涼み処（すずみどころ）」設置数				単位	か所
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		16	令和7年度	目標	15	15	15	16
				実績	15	15	15	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16	16	16	16	16	16
		実績	9	9	14	15	15	17
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		涼み処の設置数を把握することは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりの指標となるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	啓発資料発送数				単位	世帯
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		19,000	令和7年度	目標	14,100	15,000	15,500	16,000
				実績	14,600	14,500	15,858	16,389
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	16,500	16,900	17,300	17,700	18,100	19,000
		実績	16,646	16,801	17,292	18,004	18,617	19,286
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業の必要性・妥当性を判断する指標となるため、今後の高齢者人口の推移を踏まえて目標数を設定した。R6の実績がR7の目標値を超えたため、R7の目標値を上方修正した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和2年度及び令和3年度は、コロナウイルス感染症の影響を受けて、涼み処の開設数が減少していたが、令和7年度は、令和元年度以前よりも増設した。75歳以上の高齢者は熱中症のリスクが高く、今後75歳以上の高齢者の増加が見込まれることから、今まで以上に注意喚起や予防に関する普及啓発は継続的な実施が不可欠である。

課題・問題点
改正気候変動適応法を受け、環境保全課において各涼み処等を指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）として指定し、熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）の発表期間中は、一般に開放する。このため、各涼み処を運営する施設と十分に調整し、適切に実施できるようにしなければならない。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 18

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	高齢者補聴器購入費助成事業費					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3414
目 的	聴力機能の低下により、家族等とのコミュニケーションがとりにくい高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、コミュニケーションの確保とともに、引きこもりの防止を図り、積極的な社会参加を促す。					
対 象 者	・区内在住の65歳以上 ・聴覚障害により補聴器（補装具購入費）の支給を受けていない方 ・本事業の所定の基準を満たすと認められ、耳鼻咽喉科医師の意見書等の提出が可能な方					
根拠法令 関連計画	・ 墨田区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱 ・ 高齢者福祉総合計画 第9期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員2	
事業内容	左右いずれかの耳に装用する補聴器1台分の購入経費に対して、一部※を助成する。 ※住民税非課税者：上限額3万5千円・住民税課税者：上限額2万円					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	[平成27年9月1日] 事業開始 [令和6年4月1日] 助成上限額を2万円から3万5千円に変更 [令和7年4月1日] 新たに住民税課税者に助成上限額2万円を拡充 [令和8年4月1日] 助成上限額の拡充（住民税非課税者：3万5千円から72,450円・住民税課税者：2万円から4万円）					
議会質問 の 状 況	[令和6年決特] 補聴器を必要としている方へのPRについて [令和6年定例（11月）] 助成制度の更なる拡充について [令和7年区民福祉（3月）] 補助制度の充実について（陳情） [令和7年区民福祉委員会] 助成制度の拡充について [令和7年定例（11月）] 助成制度の拡充について [令和8年定例（2月）] 助成制度の拡充について					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ・令和7年度末時点 23/23区で実施。 ・令和6年度から、都が「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」の補助を実施している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		2,000	1,200	1,500	3,618	4,700	11,903
A. 決算額（令和8年度は見込み）		920	1,060	1,420	3,085	4,389	11,903
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	460	530	1,000	1,819	2,070	5,910
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		460	530	420	1,266	2,319	5,993
執行率（％）		46％	88.33％	94.67％	85.27％	93.38％	100％
B. 人コスト		1,759	1,636	1,702	1,831	1,738	
総事業費（A+B）		2,679	2,696	3,122	4,916	6,127	
予算書P（令和8年度）		P140-10		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	3,085	扶助費	4,389	扶助費	11,819
				委託料	42
				役務費	42
概 要		概 要		概 要	
補聴器助成費		補聴器助成費		通信運搬料 講習会委託 補聴器助成費	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	相談件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		250	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	152	168	202	186
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	250	250	250	280	280
		実績	126	140	198	228	270	386
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区民からの相談が、本事業の申請につながるため。令和6年度から助成額を拡充したことで当該事業についての相談が増えることを考慮し、目標値を変更した。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	助成件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	52	60	77	69
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	80	85	90	100	100
		実績	59	62	53	71	92	147
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請件数が増加することは、事業目的を達成する指標となるため。令和6年度から助成額を拡充したことで、当該事業の利用が増えることを考慮し、目標値を変更した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業による給付は、一定の区民ニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことにつながっている。本事業を今後も引き続き継続して実施していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 19

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	外国人介護従事者等日本語学習支援事業費					
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3414			
目 的	主に介護業務に従事する在日外国人の日本語能力の習得を支援することで、介護分野における人材の育成及び介護サービスの向上を目指す。					
対 象 者	主に介護施設や介護事業所で介護業務に従事している在日外国人					
根拠法令 関連計画	- 単年度決定 - 墨田区高齢者福祉総合計画 第9期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先：賛育会	
事業内容	主に介護施設や介護事業所で介護業務に従事している在日外国人を対象に、介護業務に必要な日本語の習得を支援する。社会福祉法人賛育会に委託し、集会場による対面形式及びオンライン形式で毎週金曜日に学習内容別・習熟度別の3つのコースの日本語教室を開催している。					
経 過	開始年度	平成22年度			終了予定	
	[平成22年度] 事業開始					
議会質問 の 状 況	[平成28年決算特別委員会] 受講者の活動内容について [令和2年予算特別委員会] 事業を始めたきっかけや趣旨、実績、周知方法、受講者の国籍について					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 在日外国人を対象とした事業は、本区のみ。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		2,000	2,000	1,700	2,000	2,000	2,100
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,775	1,737	1,693	1,965	2,000	2,100
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,050
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		775	737	693	965	1,000	1,050
執行率（％）		88.75％	86.85％	99.59％	98.25％	100％	100％
B. 人コスト		880	818	851	915	869	
総事業費（A+B）		2,655	2,555	2,544	2,880	2,869	
予算書P（令和8年度）		P141-15		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,965	委託料	2,000	委託料	2,100
概 要		概 要		概 要	
日本語学習事業委託料		日本語学習事業委託料		日本語学習事業委託料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	実施回数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		120	令和7年度	目標	119	120	120	120
				実績	124	115	114	107
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	120	120	120	120	120	120
		実績	95	109	107	101	96	104
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		実施回数を把握することは、利用者の日本語習得の指標となるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	延べ参加人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,070	令和7年度	目標	870	900	930	960
				実績	1,071	599	538	779
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	990	900	1,090	1,070	1,070	1,070
		実績	882	1,298	846	564	655	718
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		参加者数を把握することは、事業ニーズ等を図る指標となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	当教室からは国家試験の合格者を輩出しており、区内の介護施設の就労者もいる。在日外国人が介護等の専門的な日本語を習得し、介護業務に従事することで、墨田区の介護施設や事業所等において介護サービスの向上に期待できる。このため、今後も本事業を引き続き継続して実施していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 20

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる				
事 業 名	ねたきり在宅高齢者に対する寝具乾燥等事業費				
主管課	高齢者福祉課		電話番号（内線）	3414	
目 的	寝具乾燥等費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、衛生的な寝具環境を保持し、高齢者の福祉の増進に資する。				
対 象 者	介護保険の要介護認定が「要介護3」以上の在宅の方のうち、常時臥床状態にあり、かつ、家庭で寝具の洗たく乾燥が困難な方				
根拠法令 関連計画	墨田区ねたきり高齢者寝具洗たく乾燥助成事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先：アースサポート(株)
事業内容	実施内容 ◇洗たく 年1回 ◇乾燥 年11回 ※毎月1回全対象者から寝具を回収し、作業後、家庭に届ける。 ※1月は水洗いを実施する。 ※作業の間、代替え寝具を希望する者には、業者が無料で貸し出す。 利用者負担 ◇洗濯800円、乾燥500円 ※ただし、生活保護世帯、老齢福祉年金受給者のうち住民税非課税世帯は免除				
経 過	開始年度	昭和53年度		終了予定	
	昭和53年	事業開始			
	昭和63年	丸洗い方法の採用 洗たく回数を2回から1回に変更			
	平成5年	東京都の補助対象事業となる			
	平成12年6月	利用者負担の導入			
	平成19年4月	事業者の変更			
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 令和7年度時点：19/23区で実施。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,361	1,216	1,214	1,256	1,216	1,259
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,186	1,206	694	1,057	1,216	1,259
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,186	1,206	694	1,057	1,216	1,259
執行率（%）		87.14 %	99.18 %	57.17 %	84.16 %	100 %	100 %
B. 人コスト		880	818	851	915	869	
総事業費（A+B）		2,066	2,024	1,545	1,972	2,085	
予算書P（令和8年度）		P141-18		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
役務費	1,057	役務費	1,216	役務費	1,259
概 要		概 要		概 要	
通信運搬費、委託費		通信運搬費、委託費		通信運搬費、委託費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		125	令和7年度	目標	134	135	137	139
				実績	133	143	155	147
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	141	85	95	105	115	115
		実績	148	72	80	52	65	54
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		登録者数を把握することで、本事業のニーズを把握することができるため。また、令和3年度利用者数の実態に合わせた登録者数に修正したため、併せて目標値も修正する。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		320	令和7年度	目標	300	342	345	350
				実績	288	237	205	232
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	354	295	300	305	310	310
		実績	290	263	250	179	195	205
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		延べ利用者数を把握することにより、寝具の衛生管理が実施されたかが確認できるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	対象高齢者の衛生管理と介護者の負担軽減のため、本事業は必要な事業である。今後も事業を継続して実施していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 21

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	高齢者火災安全システム事業					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3416
目 的	高齢者の家庭内での火災に対する迅速な消火活動及び当該高齢者の救助を行い、在宅高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。					
対 象 者	墨田区に住所を有するひとりぐらし高齢者又は高齢者のみの世帯の方					
根拠法令 関連計画	・ 高齢者火災安全システム事業実施要綱 ・ 高齢者福祉総合計画 第9期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤職員2 委託先(株)合同防災他3事業者	
事業内容	火災警報器、自動消火装置、ガス安全システム、電磁調理器の4種目を給付、専用通報機を貸与し、火災の予防や火災時の早急な対応の一助としている。 なお、ガス安全システム、電磁調理器、専用通報機は、心身機能の低下により防火等の配慮が必要とされる方に支給している。					
経 過	開始年度	平成11年度			終了予定	
	[平成11年度] 火災安全システム事業開始 [令和4年度9月] 専用通報機の貸与受付終了（専用通報機器の生産終了による）					
議会質問 の 状 況	[平成30年決算特別委員会] 周知について					
そ の 他 特記事項	関連機関：東京消防庁 令和6年度は23区中13区で高齢者火災安全システムを実施					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,038	1,166	1,103	853	840	856
A. 決算額（令和8年度は見込み）		427	661	697	763	330	856
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	214	206	103	42	42	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		213	455	594	721	288	856
執行率（％）		41.14％	56.69％	63.19％	89.45％	39.29％	100％
B. 人コスト		1,759	1,636	1,702	1,831	1,738	
総事業費（A+B）		2,186	2,297	2,399	2,594	2,068	
予算書P（令和8年度）		P142-28		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	724	扶助費	330	扶助費	856
委託料	39				
概 要		概 要		概 要	
火災安全システム業務の委託、火災警報器等の給付		火災安全システム業務の委託、火災警報器等の給付		火災安全システム業務の委託、火災警報器等の給付	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	給付品及び貸与品設置数				単位	台
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		32	令和7年度	目標	31	31	32	32
				実績	31	16	31	61
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	32	33	33	33	33	33
		実績	31	21	24	35	39	19
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		設置件数の増加が、高齢者の生活安全につながるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	専用通報機設置者の火災被害件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0	令和7年度	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		火災被害がないことが、対策の効果の指標となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	火災警報器などの設置により、在宅高齢者の生活の安全を確保することにつながっている。 今後も引き続き本事業を継続して実施していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 22

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる				
事 業 名	高齢者サービス調整推進経費				
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3431		
目 的	高齢者が居宅で介護サービスを受けるに当たり、自己で片付けを行うのが困難な場合に、当事業を実施することにより介護サービスの利用を容易にし、衛生状態の改善及び健康回復を図ることを目的とする。				
対 象 者	墨田区内に住所を有し、かつ、特別区民税非課税世帯に属する高齢者等で、自己及び同居の家族により掃除を行うことが困難な高齢者				
根拠法令 関連計画	墨田区介護保険サービス利用前環境整備助成事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4
事業内容	心身の事由により自力での大掃除、片付けが困難な高齢者が、掃除業者に依頼し大掃除を行う場合、掃除前の申請により、掃除費用の一部を助成する。				
経 過	開始年度	平成14年度		終了予定	
	平成14年4月に事業開始。 令和3年4月 要綱改正 区と清掃業者が契約し大掃除を実施する方法から、区民が清掃業者と契約して大掃除を実施し区が費用助成を行う方法に改め、事業の名称を「墨田区介護保険サービス利用前環境整備助成事業」に変更した。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		339	568	610	590	771	781
A. 決算額（令和8年度は見込み）		295	563	341	189	271	781
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		295	563	341	189	271	781
執行率（％）		87.02％	99.12％	55.9％	32.03％	35.15％	100％
B. 人コスト		880	818	851	915	869	
総事業費（A+B）		1,175	1,381	1,192	1,104	1,140	
予算書P（令和8年度）		P145-32		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	189	扶助費	271	扶助費	770
				需用費	8
				役務費	3
概 要		概 要		概 要	
大掃除費用助成2件		大掃除費用助成3件		大掃除費用助成8件を見込む 消耗品費8000円 郵送料3000円	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	掃除件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和8年度	目標	3	3	3	3
				実績	0	2	2	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	8	8	8	8
		実績	4	3	6	4	2	3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		掃除件数を把握することはニーズを図る指標となるため、令和2年度実績を踏まえ、最終目標値を8件とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	介護保険サービス導入数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和8年度	目標	3	3	3	3
				実績	0	2	2	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	8	8	8	8
		実績	3	3	6	4	2	3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業利用者の介護保険サービス導入数を把握することは、安心と安全を確保して地域で暮らし続けることの成果となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護サービス導入に先立ち大掃除が必要かつ自己で片付けを行うのが困難な場合に当事業を実施することで、高齢者の衛生状態の改善及び健康回復を図ると共に、住み慣れた自宅での生活継続を支援することができる。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 23

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	特別永住者福祉給付金支給事業費					
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3413			
目 的	国民年金の制度上、老齢基礎年金等を受け取ることができない特別永住者等に対し、墨田区特別永住者福祉給付金を支給することにより、高齢者福祉の向上を図る。					
対 象 者	・区内に2年以上居住している者 ・国民年金の制度上、老齢基礎年金等を受けとることのできない大正15年4月1日以前に生まれた特別永住者及び特別永住者からの帰化者					
根拠法令 関連計画	・墨田区特別永住者福祉給付金支給事業実施要綱 ・墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事業内容	申請に基づき、申請月から月額15,000円を支給する。					
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定	
	[平成21年4月] 事業開始					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ・令和6年度時点：4区実施。 ・金額は、月額10,000円から15,000円で推移している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		180	18	180	180	180	180
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	0	180
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	180
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	－％	100％
B. 人コスト		880	818	851	915	869	
総事業費（A+B）		880	818	851	915	869	
予算書P（令和8年度）		P140-11		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
				扶助費	180
概 要		概 要		概 要	
福祉給付金		福祉給付金		福祉給付金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	受給者人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	0	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		受給者人数を把握することは、対象高齢者の福祉向上を図る指標となるため。対象者の高齢化が進んでいること、1人分当たりの予算を確保していることを考慮し、目標費は1人とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	支給延べ月数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		24	令和7年度	目標	24	24	24	12
				実績	24	24	24	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	0	0	0	0	0	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		支給延べ月数を把握することは、対象高齢者の福祉向上の指標になるため。目標値については、1人分が当該年金を受給した場合の月数を設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	国民年金の制度上、老齢基礎年金等を受け取ることができなかった在日外国人等の区民の生活の経済的な側面から支援する必要性から、対象者の高齢化が進んでいるが、引続き本事業は実施していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 24

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる		
事 業 名	都市型軽費老人ホーム整備助成費		
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3425
目 的	身体機能の低下等により、居宅でのひとり暮らしに不安がある60歳以上の低所得高齢者に対して、国及び都の補助制度を活用し、区が整備事業者の募集を実施することで、低廉な利用料で施設を提供し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにすることを目的とする。		
対 象 者	身体機能の低下等により、居宅でのひとり暮らしに不安がある60歳以上低所得の墨田区民		
根拠法令 関連計画	1 墨田区都市型軽費老人ホーム整備事業補助要綱 2 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱 3 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤1
事業内容	1 都市型軽費老人ホーム整備費補助 都市型軽費老人ホーム整備費補助事業について、事業に要する費用の一部を補助する。 2 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の交付 介護施設の防災や減災対策のために必要な修繕や整備に係る交付金であり、ブロック塀の整備や老朽化による大規模な修繕などを支援する。		
経 過	開始年度	平成22年度	終了予定
	都市部における低所得高齢者向け住宅の不足に対処するため、平成22年4月に厚生労働省令が改正され、従来の軽費老人ホームの基準を緩和した「都市型軽費老人ホーム」を創設された。 区では、平成22年度から都市型軽費老人ホーム整備費補助事業を開始した。 令和5年8月に8棟目が開設し、令和6年度末現在、8棟開設済み。		
議会質問 の 状 況	[平成29年予算特別委員会] 南部地域における整備について [平成29年2月] 提供される食事の内容について [平成30年予算特別委員会] 待機者数について [令和2年9月区民福祉委員会] 施設数及び整備圏域について		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		90	72,090	17,940	1,500	0	7,730
A. 決算額（令和8年度は見込み）		90	72,000	16,857	1,283	0	7,730
財 源	国	0	0	134	1,283	0	7,730
	都	0	72,000	16,656	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		90	0	67	0	0	0
執行率（％）		100％	99.88％	93.96％	85.53％	－％	100％
B. 人コスト		9,676	13,904	4,256	4,577	0	
総事業費（A+B）		9,766	85,904	21,113	5,860	0	
予算書P（令和8年度）		P143-40		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	1,283			負担金補助及び交付金	7,730
概 要		概 要		概 要	
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金				地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	総整備棟数				単位	棟
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和7年度	目標	5	6	6	7
				実績	5	6	6	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	8	8	8	8	8
		実績	7	7	7	8	8	8
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		高齢者のニーズに合った適切な整備を行うための指標となるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	稼働率（全入所者数／全床数）				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	92	97.5	97.5	98.6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	98.6	98.4	98.7	97.9	99.2	96.3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		稼働率の低下は運営事業者の財務状況の悪化を招き、利用者の快適な施設利用やサービスの質に影響を及ぼすため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	利用状況もほぼ満床で推移しており、需要もあり、今後も継続的に実施していく。 また、施設の利用者等の安全・安心を確保するため、都補助金を積極的に活用して修繕等を現状維持促進していく。

課題・問題点

令和 8 年度 補助金評価シート

No. 24

補助金名	都市型軽費老人ホーム整備助成金		
主管課	高齢者福祉課	電話番号（内線）	3425
根拠法令	墨田区都市型軽費老人ホーム整備事業補助要綱 地域介護・福祉空間整備施設整備推進交付金交付要綱		
補助概要	整備事業者または土地所有者（オーナー）の都市型軽費老人ホーム施設整備費に対し助成を行う。		
目 的	身体機能の低下等により、居宅でのひとり暮らしに不安がある 60 歳以上の低所得高齢者に対して、国及び都の補助制度を活用し、区が整備事業者の募集を実施することで、低廉な利用料で施設を提供し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにすることを目的とする。		
対 象	運営事業者並びに都市型軽費老人ホームの建物を整備する土地所有者等（土地所有者、土地所有予定者、借受者及び借受予定者をいう。以下同じ。）及び建物所有者		
基 準	法令基準		
補助条件	1 都市型軽費老人ホーム整備費補助 事業者創設型（事業者が新たに老人ホームを創設する案件） 定員 1 人当たり補助額：400 万円（都が指定する施設を併設する場合、500 万円） 2 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の交付 地域介護・福祉空間整備施設整備推進交付金交付要綱第 3 条に基づく対象事業		
経 過	開始年度	平成 22 年度	終了予定
	都市部における低所得高齢者向け住宅の不足に対処するため、平成 22 年 4 月に厚生労働省令が改正され、従来の軽費老人ホームの基準を緩和した「都市型軽費老人ホーム」を創設された。 区では、平成 22 年度軽費老人ホーム整備費補助事業を開始した。 令和 5 年 8 月に 8 棟目が開設し、令和 5 年度末現在、8 棟開設済み。		
議会質問の状況	[平成 29 年予算特別委員会] 南部地域における整備について [平成 29 年 2 月] 提供される食事の内容について [平成 30 年予算特別委員会] 待機者数について [令和 2 年 9 月区民福祉委員会] 施設数及び整備圏域について		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
予算現額（令和 8 年度は当初予算）		90	72,090	17,940	1,500	0	7,730
A. 決算額（令和 8 年度は見込み）		90	72,000	16,857	1,283	0	7,730
財 源	国	0	0	134	1,283	0	7,730
	都	0	72,000	16,656	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		90	0	67	0	0	0
執行率（％）		100 %	99.88 %	93.96 %	85.53 %	－ %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	総整備棟数				単 位	棟
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		8	令和 7 年度	目標	5	6	6	7
				実績	5	6	6	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	8	8	8	8	8
		実績	7	7	7	8	8	8
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		高齢者のニーズに合った適切な整備を行うための指標となるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	稼働率（全入所者数／全床数）				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	100	100	100	100
				実績	92	97.5	97.5	98.6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	98.6	98.4	98.7	97.7	99.2	96.3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		稼働率の低下は運営事業者の財務状況の悪化を招き、利用者の快適な施設利用やサービスの質に影響を及ぼすため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	利用状況もほぼ満床で推移しており、需要もあり、今後も継続的に実施していく。 また、施設の利用者等の安全・安心を確保するため、都補助金を積極的に活用して修繕等を現状維持促進していく。

課題・問題点

令和8年度 事務事業評価シート

No. 25

施 策	434 高齢者が安心して地域で暮らし続ける環境をつくる					
事 業 名	三療サービスの実施経費					
主管課	高齢者福祉課				電話番号（内線）	3413
目 的	在宅のねたきり高齢者等を介護している介助者を慰労することにより、介助者の身体的・精神的負担を軽減し、もって在宅福祉の向上を図ることを目的とする。					
対 象 者	介護保険法の要介護認定において、要介護3以上の認定を受けた者（被介助者）を在宅で日常介助している家族					
根拠法令 関連計画	ねたきり在宅高齢者等介助者慰労助成事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画 第9期介護保険事業計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先：墨田区鍼灸師会 外2件	
事業内容	はり・灸・マッサージ券（1枚4,000円相当）を年2枚支給する。					
経 過	開始年度	昭和58年度			終了予定	
	[昭和58年度] 事業開始 [平成4年度] 鍼灸マッサージ券支給開始 [平成29年度] 対象者拡大（要介護3以上の第2号保険者（40～64歳）を介助している高齢者を対象者に加える。） [令和7年度] 対象者拡大（介助者の年齢制限を撤廃。）					
議会質問 の 状 況	[平成28年予算特別委員会] 利用率について [平成28年決算特別委員会] 対象者の拡大について [平成30年決算特別委員会] サービスの周知について [令和6年決算特別委員会] サービスの周知について [令和6年決算特別委員会] 対象者の年齢制限撤廃について					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） R6時点 家族介護者への支援 20/23区 家族介護慰労金 9/23区 20区で家族介護支援を実施しているが、事業内容は各区で異なる。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		1,180	1,247	1,160	1,242	1,148	1,179
A. 決算額（令和8年度は見込み）		1,083	1,110	1,133	1,091	1,049	1,179
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,083	1,110	1,133	1,091	1,049	1,179
執行率（％）		91.78％	89.01％	97.67％	87.84％	91.38％	100％
B. 人コスト		1,759	1,636	1,702	1,831	1,738	
総事業費（A+B）		2,842	2,746	2,835	2,922	2,787	
予算書P（令和8年度）		P141-21		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	1,044	扶助費	991	扶助費	1,105
需用費	30	需用費	30	需用費	37
役務費	18	役務費	29	役務費	37
概 要		概 要		概 要	
消耗品・印刷製本費、通信運搬料、サービス実施料		消耗品・印刷製本費、家族介護慰労金、通信運搬料、サービス実施料		消耗品・印刷製本費、家族介護慰労金、通信運搬料、サービス実施料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請件数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		384	令和7年度	目標	327	333	342	349
				実績	323	317	347	313
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	350	347	358	369	378	384
		実績	220	275	312	312	315	336
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請件数が家族の負担軽減の指標となるため。目標値は75歳以上人口の将来推計から算出。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		270	令和7年度	目標	174	179	184	188
				実績	177	147	249	250
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	189	187	193	199	204	270
		実績	181	229	265	246	256	243
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用件数が家族の負担軽減の指標となるため。目標値は75歳以上の将来人口推計から算出。実績の変動に伴い、R7の目標値を変更。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	本事業は在宅のねたきり高齢者等の介助者に対する慰労を担っており、今後も継続して実施していく。 家族介護慰労金については今日性が乏しいため、令和8年度末に事業を終了する。

課題・問題点